

令和3年度

事業報告書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

公立大学法人 前橋工科大学



## 目次

I	法人に関する基本的な情報.....	1
1	目標.....	1
2	業務内容.....	2
3	沿革.....	2
4	設立に係る根拠法.....	2
5	事務所の所在地.....	2
6	資本金の額.....	2
7	在学する学生の数.....	3
8	組織図.....	3
9	役員 の 状 況.....	4
10	常勤職員の数及び非常勤職員の数.....	4
11	審議機関.....	5
II	財務諸表の要約.....	6
III	財務情報.....	9
1	財務諸表に記載された事項の概要及び重要な施設等の整備等の状況.....	9
2	予算及び決算の概要.....	9
IV	事業に関する説明.....	9
1	財源の内訳.....	9
2	業務の実績に基づく説明.....	9
V	その他事業に関する事項.....	10

## 別紙参照

I 令和3年度決算概要書

II 令和3年度業務実績に関する報告書

## I 法人に関する基本的な情報

### 1 目標

(第二期中期目標から「4大学の教育研究等の質の向上に関する目標」を抜粋)

#### (1) 教育に関する目標

##### ア 学部教育に関する目標

- ①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのP D C Aサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。
- ②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う。
- ③工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある多様な人材を受け入れる。

##### イ 大学院教育に関する目標

- ①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。
  - ②大学院の入学者を確保するとともに、独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。
- #### (2) 研究に関する目標
- ①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。
  - ②研究活動の向上を目的として、分野別や個別の研究にとどまらず、学内共同研究や分野横断的な研究の促進を図るとともに、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得拡充を図る。
  - ③産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。

#### (3) 地域貢献に関する目標

- ①地域の教育機関、周辺大学及び産官学との連携を推進するとともに、市内産業等の喫緊のニーズを把握した上で地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。
- ②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。

#### (4) 国際交流に関する目標

海外の大学・研究機関等との教員相互の連携を深めるとともに、留学生の受入、学生の留学環境の整備などを通じて教員・学生の国際交流を実施することで、研究と教育の充実を図る。

(5) 教員の資質向上に関する目標

- ①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。
- ②教員の人事評価制度については、研究の成果や実績だけでなく、教育や地域貢献活動における業績等の幅広い活動実績を総合的に評価できる制度とする。
- ③教員の採用については、公募制の厳正な運用により、大学にとって有用な人材の確保及び育成を図る。

**2 業務内容**

- ①大学を設置し、これを運営すること。
- ②学生に対し、修学、進路指導及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤大学における教育研究の成果を社会に還元し、その活用を推進すること。
- ⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

**3 沿革**

- 昭和27年 前橋市立工業短期大学開学（平成12年3月31日廃止）
- 平成9年 前橋工科大学開学
- 平成13年 大学院工学研究科修士課程開設
- 平成15年 大学院工学研究科博士後期課程開設
- 平成19年 工学部学科改編（社会環境工学科、建築学科、生命情報学科、システム生体工学科、生物工学科、総合デザイン工学科）
- 平成23年 大学院工学研究科博士前期課程改編（建設工学専攻、建築学専攻、生命情報学専攻、システム生体工学専攻、生物工学専攻）
- 平成25年 公立大学法人に移行  
大学院工学研究科博士後期課程改編（環境・生命工学専攻）

**4 設立に係る根拠法**

地方独立行政法人法

**5 事務所の所在地**

前橋市上佐鳥町460番地1

**6 資本金の額**

19億4,641万2,174円

## 7 在学する学生の数

(令和3年5月1日現在)

### (1) 工学部

学科名	人数
社会環境工学科	220
建築学科	221
生命情報学科	210
システム生体工学科	194
生物工学科	196
総合デザイン工学科	172
合計	1,213

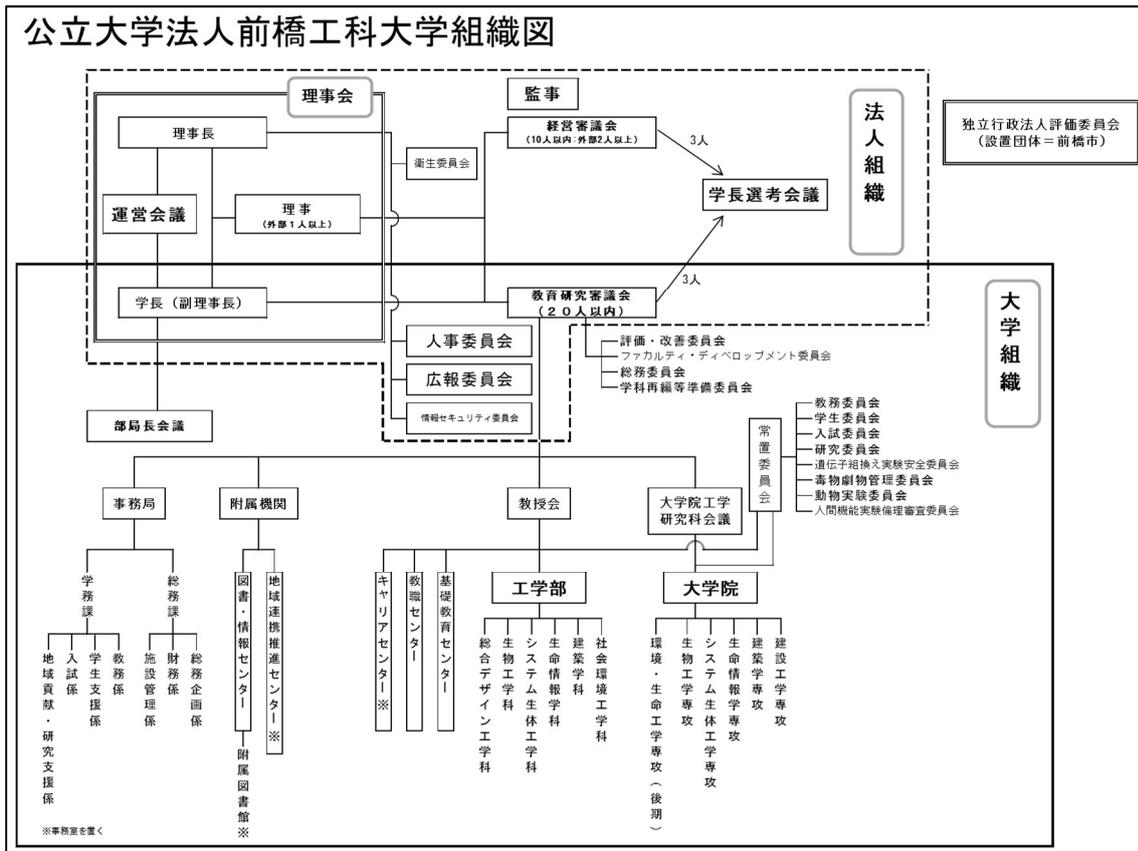
### (2) 大学院博士前期課程

専攻名	人数
建設工学専攻	18
建築学専攻	23
生命情報学専攻	13
システム生体工学専攻	31
生物工学専攻	17
合計	102

### (3) 大学院博士後期課程

専攻名	人数
環境・生命工学専攻	16

## 8 組織図



## 9 役員の状況

(令和3年4月1日現在)

役職	氏名	任期	備考
理事長	福田 尚久	R3. 4. 1 ～R7. 3. 31	理事長
副理事長	今村 一之	R3. 4. 1 ～R7. 3. 31	学長
理事	高橋 利恵	R3. 4. 1 ～R5. 3. 31	副学長（教育・企画担当）
理事	新井 孝雄	R3. 4. 1 ～R5. 3. 31	(株)ヤマト 会長
理事	江原 洋	R3. 4. 1 ～R5. 3. 31	(株)東和銀行 代表取締役頭取執行役員
理事	遠山 昌子	R3. 4. 1 ～R5. 3. 31	赤城フーズ(株) 代表取締役社長
理事	登坂 正一	R3. 4. 1 ～R5. 3. 31	太陽誘電(株) 代表取締役社長
監事	横田 哲明	H31. 4. 1～ 令和4年度財務諸表の承認の日	横田哲明法律事務所
監事	廣瀬 信二	H31. 4. 1～ 令和4年度財務諸表の承認の日	タクス税理士法人 代表社員

## 10 常勤職員の数及び非常勤職員の数

(令和3年5月1日現在)

	常勤（人）		非常勤（人）
		前事業年度末からの増減	
教員	67	増減なし	144
事務職員	29	増減なし	17

## 11 審議機関

### (1) 経営審議会

(令和3年4月1日現在)

区 分	氏 名	備 考
議長	福田 尚久	理事長
委員	今村 一之	学長
委員	石井 繁紀	(株)石井設計 代表取締役社長
委員	石川 靖	朝日印刷工業(株) 代表取締役社長
委員	内山 充	上毛新聞社 代表取締役社長
委員	平方 宏	平方木材(株) 代表取締役社長
委員	町田 敦	(株)ジーシーシー 代表取締役社長
委員	横山 慶一	しののめ信用金庫 理事長
委員	善野 修平	副学長 (研究・地域貢献担当)
委員	新井 剛	事務局長

### (2) 教育研究審議会

(令和3年4月1日現在)

区 分	氏 名	備 考
議長	今村 一之	学長
委員	高橋 利恵	副学長 (教育・企画担当)
委員	善野 修平	副学長 (研究・地域貢献担当)
委員	野村 保友	学生部長
委員	本多 一郎	図書・情報センター長
委員	岡野 素之	地域連携推進センター長
委員	浅川 嗣彦	基礎教育センター長
委員	田中 恒夫	社会環境工学科長
委員	石川 恒夫	建築学科長
委員	福地 佐斗志	生命情報学科長
委員	松本 浩樹	システム生体工学科長
委員	門屋 利彦	生物工学科長
委員	江本 聞夫	総合デザイン工学科長
委員	新井 剛	事務局長

## II 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、「財務諸表の科目」(11 ページ)を参照)

### 1 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,666,336	固定負債	524,695
有形固定資産	2,537,298	資産見返負債	432,193
土地	1,956,618	長期未払金	92,501
建物	149,674		
減価償却累計額等	△19,068	流動負債	300,768
構築物	2,090	寄附金債務	36,095
減価償却累計額等	△34	前受共同研究費等	3,887
工具器具備品	729,285	未払金等	154,343
減価償却累計額等	△624,272	預り科学研究費補助金	10,695
図書	342,684	その他の流動負債	95,744
その他の有形固定資産	322	負債合計	825,463
無形固定資産	129,038	純資産の部	金額
		資本金	1,946,412
流動資産	734,779	資本剰余金	168,827
現金及び預金	726,195	利益剰余金	460,413
未収入金	1,025	純資産合計	2,575,652
その他流動資産	7,557		
資産合計	3,401,116	負債純資産合計	3,401,116

※ 単位未満は、切り捨てているため、計は必ずしも一致しない(以下同じ。)

## 2 損益計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
經常費用 (A)	1,685,483
業務費	1,539,586
教育経費	255,201
研究経費	89,692
教育研究支援経費	68,843
受託・共同研究費等	28,295
人件費	1,097,551
一般管理費	145,338
財務費用	557
雑損	0
經常収益 (B)	1,819,865
運営費交付金収益	887,921
学生等納付金収益	803,120
受託・共同研究事業収益等	33,581
寄附金収益	10,341
資産見返負債戻入	63,453
財務収益	10
雑益	21,434
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金) (D)	6,373
当期総利益 (B-A+C+D)	140,755

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	202,324
運営費交付金収入	922,729
学生等納付金	742,278
その他の業務収入	63,394
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△385,087
人件費支出	△1,132,419
その他の業務支出	△8,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,081
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,731
IV 資金増加額	△1,488
V 資金期首残高	707,683
VI 資金期末残高	706,195

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
I 業務費用	820,304
損益計算書上の費用	1,685,483
(控除) 自己収入等	△865,179
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	△32,715
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	—
V 引当外退職給付増加見積額	△95,860
VI 機会費用	322,441
VII 行政サービス実施コスト	1,014,169

### Ⅲ 財務情報

#### 1 財務諸表に記載された事項の概要及び重要な施設等の整備等の状況

「令和3年度決算概要書」を参照

#### 2 予算及び決算の概要

(単位:千円)

区 分	令和3年度		差額 理由
	予 算	決 算	
収 入	1,845,571	1,939,385	
運営費交付金収入	922,729	922,729	
自己収入	800,082	830,468	
学生等納付金	783,506	803,121	
その他	16,576	27,347	
外部資金	2,760	32,258	注1
目的積立金取崩収入	120,000	119,758	
科学研究費補助金	—	34,168	注2
支 出	1,845,571	1,808,840	
業務費	1,659,858	1,621,674	
一般管理費	157,054	152,660	注3
科学研究費補助金	—	34,501	注2
予備費	28,659	—	
収入－支出	—	130,545	

注1: 受託研究5件、共同研究23件、受託事業3件の契約を締結したことにより増加となった。

注2: 41件の研究課題に対する科学研究費補助金の交付を受けたことにより増加となった。

注3: 新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔授業を実施したことから、非常勤教員人件費等が減少となった。

### Ⅳ 事業に関する説明

#### 1 財源の内訳

当法人の経常収益は、1,819,865千円で、その内訳としては、運営費交付金収益887,921千円(48.8%(対経常収益比、以下同じ。))、学生等納付金(授業料、入学金、検定料等)803,120千円(44.1%)、受託・共同研究事業収益等(受託研究、共同研究、受託事業等)33,581千円(1.8%)、その他95,238千円(5.2%)となっている。

#### 2 業務の実績に基づく説明

「令和3年度業務実績に関する報告書」を参照

## V その他事業に関する事項

公立大学法人前橋工科大学ホームページ

- ・法人情報－業務に関する情報（中期目標、中期計画等）

<https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/operation/operation.html>

- ・法人情報－財務諸表等

<https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/finance/zaimu.html>

- ・法人情報－予算

<https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/finance/yosan.html>

## 財務諸表の科目

### 1 貸借対照表

- ・有形固定資産：土地、建物、工具器具備品等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産
- ・減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額
- ・その他の有形固定資産：車両運搬具が該当
- ・無形固定資産：特許権、ソフトウェアが該当
- ・現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
- ・その他の流動資産：前払費用、立替金が該当
- ・資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。
- ・その他の流動負債：預り補助金、預り金、賞与引当金が該当
- ・資本金：市からの出資相当額
- ・資本剰余金：目的積立金を取り崩して取得した償却資産相当額
- ・利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、積立金が該当

### 2 損益計算書

- ・業務費：公立大学法人の業務に要した経費
- ・教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
- ・研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費
- ・教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
- ・人件費：公立大学法人の役員、教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
- ・一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費
- ・財務費用：支払利息が該当
- ・運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
- ・学生等納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益等の合計額
- ・資産見返負債戻入：資産見返運営費交付金戻入、資産見返寄附金戻入、資産見返物品受領額戻入が該当。取得時に資産見返負債が計上される償却資産について減価償却費が計上される都度、当該資産見返負債から同額振り替えられる収益
- ・財務収益：受取利息が該当
- ・臨時損益：固定資産除却損が該当

### 3 キャッシュ・フロー計算書

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

- ・行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関して、住民等の負担に帰せられるコスト
- ・損益計算書上の費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
- ・損益外減価償却相当額：目的積立金を財源として取得した償却資産のうち、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
- ・損益外減損損失相当額：公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
- ・引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
- ・引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
- ・機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等